



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802
 代表者 社長 松本 正義
 問合せ先責任者 経理部長 谷 信
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 東証第1部・大証第1部
 URL <http://www.sei.co.jp/>
 TEL (06) 6220 - 4141 (大代表)
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,384,395	18.8	128,745	22.0	145,368	28.4	76,029	30.3
18年3月期	2,007,134	15.3	105,495	29.6	113,194	22.4	58,346	59.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	100 22	95 40	8.9	7.1	5.4
18年3月期	76 43	72 72	7.8	6.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 19,714百万円 18年3月期 17,417百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,126,405	1,052,989	41.8	1,170 54
18年3月期	1,991,048	811,121	40.7	1,068 73

(参考) 自己資本 19年3月期 887,988百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	130,997	△ 131,193	△ 16,549	130,521
18年3月期	124,973	△ 155,340	21,102	144,614

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6 00	7 00	13 00	9,857	17.0	1.3
19年3月期	7 00	10 00	17 00	12,898	17.0	1.5
20年3月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		17.5	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,150,000	3.6	53,000	8.9	57,000	5.3	30,000	3.2	39 03
通期	2,400,000	0.7	125,000	△ 2.9	140,000	△ 3.7	80,000	5.2	102 75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 759,293,049株 18年3月期 759,276,542株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 679,094株 18年3月期 709,634株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,043,500	14.4	25,630	85.8	55,264	88.6	44,401	137.8
18年3月期	912,012	9.4	13,797	—	29,307	65.3	18,674	92.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	58	52	55	88
18年3月期	24	40	23	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,025,483		581,111		56.7		765 92	
18年3月期	989,973		543,552		54.9		716 23	

(参考) 自己資本 19年3月期 581,111百万円 18年3月期 ー百万円

- ※ 予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。予想の1株当たり当期純利益については、当期純利益を、平成20年3月期中に予定している新株発行を加味した期中平均株式数で除して算定しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まりが継続し、個人消費も伸び悩んだものの、民間設備投資や輸出の拡大を背景に、緩やかな景気の拡大が続き、また、米国経済は、住宅投資が減少するも個人消費を中心に底堅く推移したほか、アジア経済においても、中国を中心に高成長を維持するなど、世界経済も概ね順調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、事業全般的に需要は堅調ながら、国際競争激化による製品価格の低下に加え、歴史的な高値となった銅価をはじめとする原材料価格の高騰などによる影響が大きく、厳しい情勢が続き、厳しい情勢が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、組織の再編・合理化を進めるとともに、原材料価格の高騰に対応するための徹底したコスト低減や品質の向上、また魅力ある新製品・新技術の開発・拡販に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前期比18.8%増の2,384,395百万円、営業利益は22.0%増の128,745百万円、経常利益は28.4%増の145,368百万円、当期純利益は30.3%増の76,029百万円になりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

①自動車関連事業

ワイヤーハーネスについてはドイツのフォルクスワーゲン ボードネツェ社を買収したことに加え、対象車種の販売増加や銅価格の上昇により国内外において売上が増加したほか、防振ゴムの売上も増加したことから、当事業の売上高は1,095,852百万円と前期比200,687百万円(22.4%)の増加となり、営業利益は58,048百万円と前期比6,929百万円の増加となりました。

②情報通信関連事業

光ファイバ・ケーブルや光通信デバイス・モジュールの売上が増加したものの、GE-PON(光ファイバ共用型ギガビットネットワーク)、ADSL等のブロードバンドアクセス機器の需要が減少したこと等により、当事業の売上高は333,063百万円と前期比3,745百万円(1.1%)の減少となり、営業利益は12,610百万円と925百万円の減少となりました。

③エレクトロニクス関連事業

極細同軸ワイヤーや青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の需要増に加え、FPC(フレキシブルプリント回路)も携帯電話向けの売上が増加したことから、当事業の売上高は223,002百万円と前期比39,296百万円(21.4%)の増加となり、営業利益は19,957百万円と6,212百万円の増加となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

電気工事については受注増に加え工事採算が向上し、また、導電製品、巻線等も銅価格の上昇により売上が増加したことから、当事業の売上高は501,802百万円と前期比128,054百万円(34.3%)の増加となり、営業利益は11,888百万円と10,401百万円の増加となりました。

⑤産業素材関連事業他

粉末合金・ダイヤ製品の売上が切削工具を中心に増加したほか、タイヤ用スチールコードや半導体放熱基板、焼結部品の需要増により、当事業の売上高は295,458百万円と前期比30,569百万円(11.5%)の増加となり、営業利益は26,072百万円と647百万円の増加となりました。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的に需要が増加したことにより、売上高は前期比12.5%増の1,811,302百万円、営業利益は21.0%増の89,680百万円となりました。

また、日本以外の地域については、米州は、売上高は10.6%増の321,677百万円、営業利益は銅価高騰の影響などで22.0%減の11,032百万円となりました。アジアは、売上高は43.8%増の474,175百万円、営業利益は48.6%増の21,394百万円となりました。また、その他の地域の売上高は226,027百万円、営業利益は6,337百万円となりました。

3. 海外売上高

海外売上高は、前期に比べ33.6%増の900,555百万円となりました。連結売上高に占める割合は4.2ポイント増の37.8%となっております。なお、当期の海外売上高を地域別にみますと、米州が313,842百万円(対連結売上高比率13.2%)、アジアが348,273百万円(対連結売上高比率14.6%)、その他の地域は238,440百万円(対連結売上高比率10.0%)となります。

次期の連結業績としましては、後述の「経営方針 2. 対処すべき課題」に記載の取り組みを、「4. 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、中間期は売上高1,150,000百万円、営業利益53,000百万円、経常利益57,000百万円、中間純利益は30,000百万円を、また通期は、売上高2,400,000百万円、営業利益125,000百万円、経常利益140,000百万円、当期純利益は80,000百万円を見込んでおります。

また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,123,000百万円、情報通信関連事業は290,000百万円、エレクトロニクス関連事業は240,000百万円、電線・機材・エネルギー関連事業は506,000百万円、産業素材関連事業他は304,000百万円を見込んでおります。

なお、当期の期末配当金につきましては、年初公表の7円に増配1円及び創業110周年の記念配当金2円を加えまして、1株当たり10円とし、年間では17円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株当たり9円、期末配当金1株当たり9円とし、年間では1株当たり18円を行う予定であります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益144,550百万円や減価償却費99,802百万円などから、法人税等の支払額38,669百万円などを差し引き、合計で130,997百万円の収入（前期比6,024百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で121,376百万円を支出したことなどにより、合計で131,193百万円の支出（前期比24,147百万円の支出減少）になりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、196百万円のマイナス（前期は30,367百万円のマイナス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れを実施する一方、社債の償還や配当支払などにより、合計で16,549百万円の支出（前期は21,102百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首対比14,093百万円減少し、130,521百万円となっております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在します。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております（当期における海外売上高比率37.8%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自 動 車 関 連 事 業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品、自動車用・鉄道車両用ディスク ブレーキ、アンチロックブレーキシステム、 ブレーキ用パッド	当社 【国内連結子会社】 東海ゴム工業(株)、住友電装(株) 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミモ エレクトリック ボード・ネットワーク・エムペーハー、 ソウス カビント エスピーエー 【国内持分法適用関連会社】 住友ゴム工業(株)
情 報 通 信 関 連 事 業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 データリンク・半導体レーザなどの光通信関連 部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・VDSL機器)・交通制御など のネットワーク・システム製品、 情報通信エンジニアリング	当社 【国内連結子会社】 (株)コミュニチュア、住友電工ネットワークス(株)、 (株)ネットマークス、トヨクニ電線(株) 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ライトウェーブ コーポ、 住友電工光ファイバ(深圳)有限公司
エレクトロニクス 関 連 事 業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 【在外連結子会社】 ジャット ワイヤ インク、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司
電線・機材・エネルギー 関 連 事 業	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 巻線、燃料タンク、空気ばね、 電気・電力工事及びエンジニアリング	当社 【国内連結子会社】 住友電設(株)、住友電工ウインテック(株) 【在外連結子会社】 ピーティー カヤ スミテン インドネシア、 ピーティー スミ インド カペル ティーピーケー 【国内持分法適用関連会社】 日新電機(株)
産 業 素 材 関 連 事 業 他	P C鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、 スチールコード、めっき鋼線、超硬工具、 ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、 焼結部品、半導体放熱基板	当社 【国内連結子会社】 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ファイブス ユー・エス・エー インク、 ピーティー スミテン セラシ ワイヤー プロダクツ 【国内持分法適用関連会社】 (株)テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

1. 東海ゴム工業(株)…東京、名古屋
2. 住友電装(株)…名古屋
3. 住友電設(株)…東京、大阪
4. (株)コミュニチュア…東京、大阪
5. (株)ネットマークス…東京
6. トヨクニ電線(株)…ジャスダック
7. 住友ゴム工業(株)…東京、大阪
8. 日新電機(株)…東京、大阪
9. (株)テクノアソシエ…東京、大阪

なお、平成18年8月1日付で東洋物産(株)が(株)テクノアソシエに商号を変更しました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。加えて、当社事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

【住友事業精神】

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友の家祖・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 (※住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋)

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ确实を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この「営業の要旨」の他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれております。

【住友電工グループ経営理念】

この「住友事業精神」を踏まえ、創業100周年（1997年）を機に当社グループの経営理念を次の通り制定しております。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

2. 対処すべき課題

今後の経済情勢は、米国を中心として世界的に景気の調整局面を迎え、日本経済についても、輸出の停滞や、個人消費の伸び悩みなど懸念材料があるものの、いずれも深刻な状況にはならないものと予想されております。

このような情勢のもと、当社グループは、当期において2007年度を最終年度とする現行の5ヶ年中期経営計画「07 Vision」の当初目標を一年前倒しで達成したことから、「戦略性の強化」を掲げた2012年度を最終年度とする新たな中期経営計画「12 Vision」を策定いたしました。

この「12 Vision」は、現行の計画内容を抜本的に見直した意欲的なものとし、その達成に向けて、これまで提唱してきた「グローバル・プレゼンスの向上」と「トップ・テクノロジーの強化」に加え、決意を新たに「収益性を意識した成長型ポートフォリオの構築」、「資本・財務戦略の徹底による企業体質の強化」、「グローバル・グループ経営の最適化」を図ることで、当社グループを「グロリアス エクセレントカンパニー」へと成長させるべく、鋭意努力してまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネス事業において株式交換により住友電装(株)を完全子会社化するとともに、自動車用ブレーキ事業を分離しアイシン精機(株)との共同出資会社にて運営いたしますが、今後もM&Aを含めたグローバルな事業運営により、さらなる選択と集中を目指します。ワイヤーハーネスについては、当初の目標であった「グローバル20」(2010年に世界シェア20%)を当期に前倒しで達成することが出来ましたが、今後も生産性の向上や原材料費の圧縮などコスト低減活動を継続し、事業の効率化を推し進めるとともに、魅力ある新製品の開発・拡販に努めます。また、防振ゴムについても、引き続きアジア・米国を中心に海外生産体制の拡充を図ります。

情報通信関連事業では、FTTHの世界規模への拡大が期待される中、光ファイバ・ケーブルについてはさらなる価格競争力の強化を推進し、光デバイスについては超高速光モジュールの開発など、重点的に経営資源を投入することにより世界有数の総合光関連製品メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。また、NGN(次世代ネットワーク)構築の進展が期待される中で急伸するブロードバンド機器市場についても、当社グループの総合力を活かした魅力ある機器の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、激しい需要変動の中でも強固な体質を確立するべく、常に成長機会への積極的対応を図ります。そのためには、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板や極細同軸ワイヤーをはじめとする高付加価値製品の拡販や、事業間のシナジー最大化に注力するとともに、中国やベトナムをはじめとする海外拠点の増強を進めてまいります。また、FPC実装モジュールや水処理用精密濾過膜モジュール、バイオセンサー等、これからも独自材料・技術の開発による差別化を目指します。

電線・機材・エネルギー関連事業では、既存事業の国内需要が伸び悩む中、それぞれの事業の特性に応じ、事業体制のさらなる構造改革、コスト圧縮等を通じ、収益性向上と事業の安定収益化を図るとともに、中国、東南アジアを中心とする海外市場へも積極的な参入を目指します。また、エネルギー・資源・環境分野を中心とした新規事業の開拓にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、需要堅調な超硬工具やスチールコードのグローバル展開による拡大発展を目指していくとともに、成長の期待される半導体放熱基板やレーザー用光学部品、液晶用ターゲット材などの能力増強と販売網の強化を行うことにより、さらなるシェア拡大と収益力の向上を図ります。また、原料確保と環境保全の観点から、リサイクル事業の推進にも取り組んでまいります。

研究開発については、昨年7月に世界で初めて実用送電路に使用された米国高温超電導ケーブルプロジェクト、10ギガビットイーサネット規格に準拠した小型プラグブル光トランシーバなど、これまでの取り組みが実を結ぼうとしております。今後も「社会の変化・技術の動向を先取りし、当社事業の拡充に寄与する研究開発を実行する」というビジョンのもと、スピードアップと効率化を図りながら、創造力を発揮した研究開発により既存事業領域の基盤強化と新規事業領域への展開を進めてまいります。

当社は本年、創業110周年を迎えますが、その記念事業の一環として、研究・開発の中核となる研究本館「W i n D L a b」と、ものづくりの伝承・強化の拠点となる「テクニカル・トレーニング・センター」を建設することにより、さらなる成長に向けて事業基盤の強化に努めていく所存です。また、社会貢献に関する基本理念を定め、国内外における奨学金や研究・学術振興助成のための基金創設、ボランティア休暇制度の導入等を決定するとともに、グループ各拠点において周辺地域との共存・共栄を目指した地域密着型の社会貢献活動も拡充してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31 現在)	当 期 (19. 3. 31 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>943,168</u>	<u>1,032,699</u>	<u>89,531</u>
現金及び預金	144,634	130,541	△ 14,093
受取手形及び売掛金	475,789	547,295	71,506
たな卸資産	233,315	271,234	37,919
繰延税金資産	33,118	34,048	930
その他の	59,987	53,813	△ 6,174
貸倒引当金	△ 3,675	△ 4,232	△ 557
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,047,880</u>	<u>1,093,706</u>	<u>45,826</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>516,413</u>	<u>542,053</u>	<u>25,640</u>
建物及び構築物	175,161	186,678	11,517
機械装置及び運搬具等	253,110	272,270	19,160
土地	69,147	69,107	△ 40
建設仮勘定	18,995	13,998	△ 4,997
<u>無形固定資産</u>	<u>31,418</u>	<u>32,012</u>	<u>594</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>500,049</u>	<u>519,641</u>	<u>19,592</u>
投資有価証券	448,117	467,766	19,649
繰延税金資産	19,116	16,390	△ 2,726
その他の	35,242	37,593	2,351
貸倒引当金	△ 2,426	△ 2,108	318
資 産 合 計	1,991,048	2,126,405	135,357

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	933,631	1,001,412	67,781
2. 受取手形割引高	172	527	355
3. 受取手形裏書譲渡高	328	650	322

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31 現在)	当 期 (19. 3. 31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>603,897</u>	<u>645,908</u>	<u>42,011</u>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	281,824	310,747	28,923
短 期 借 入 金	102,307	152,351	50,044
1 年 以 内 社 債 償 還 予 定 額	60,000	15,000	△ 45,000
未 払 費 用	73,482	77,378	3,896
そ の 他	86,284	90,432	4,148
<u>固 定 負 債</u>	<u>417,759</u>	<u>427,508</u>	<u>9,749</u>
社 債	232,710	217,617	△ 15,093
長 期 借 入 金	57,791	71,431	13,640
繰 延 税 金 負 債	83,859	98,015	14,156
退 職 給 付 引 当 金	31,492	23,381	△ 8,111
そ の 他	11,907	17,064	5,157
負 債 合 計	1,021,656	1,073,416	51,760
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	158,271	—	—
(資 本 の 部)			
資 本 金	96,774	—	—
資 本 剰 余 金	117,474	—	—
利 益 剰 余 金	480,281	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,411	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	116,926	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	1,688	—	—
自 己 株 式	△ 611	—	—
資 本 合 計	811,121	—	—
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,991,048	—	—
(純 資 産 の 部)			
<u>株 主 資 本</u>	<u>—</u>	<u>757,135</u>	<u>—</u>
資 本 金	—	96,784	—
資 本 剰 余 金	—	117,491	—
利 益 剰 余 金	—	543,451	—
自 己 株 式	—	△ 591	—
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>—</u>	<u>130,853</u>	<u>—</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	117,178	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	243	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△ 1,422	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	14,854	—
<u>新 株 予 約 権</u>	<u>—</u>	<u>24</u>	<u>—</u>
<u>少 数 株 主 持 分</u>	<u>—</u>	<u>164,977</u>	<u>—</u>
純 資 産 合 計	—	1,052,989	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	2,126,405	—

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
4. 保 証 債 務	総 額 (うち自己負担額)	総 額 (うち自己負担額)	総 額 (うち自己負担額)
保 証	8,625 (8,397)	6,504 (6,311)	△ 2,121 (△ 2,086)
保 証 予 約	8,977 (8,933)	6,636 (6,636)	△ 2,341 (△ 2,297)
経 営 指 導 念 書	1,791 (1,643)	4,650 (4,635)	2,859 (2,992)
(計)	19,393 (18,973)	17,790 (17,582)	△ 1,603 (△ 1,391)

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	〔 自 17. 4. 1 〕 〔 至 18. 3. 31 〕	〔 自 18. 4. 1 〕 〔 至 19. 3. 31 〕	
売 上 高	2,007,134	2,384,395	377,261
売 上 原 価	1,645,805	1,979,737	333,932
売 上 総 利 益	361,329	404,658	43,329
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	255,834	275,913	20,079
営 業 利 益	105,495	128,745	23,250
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,480	1,744	264
受 取 配 当 金	4,007	3,929	△ 78
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	17,417	19,714	2,297
そ の 他	14,567	17,379	2,812
計	37,471	42,766	5,295
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	6,624	9,198	2,574
そ の 他	23,148	16,945	△ 6,203
計	29,772	26,143	△ 3,629
経 常 利 益	113,194	145,368	32,174
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2,853	3,973	1,120
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,668	2,844	1,176
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	3,730	3,172	△ 558
退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	799	799
退 職 給 付 信 託 返 還 益	—	956	956
計	8,251	11,744	3,493
特 別 損 失			
固 定 資 産 廃 却 損	4,296	3,694	△ 602
投 資 有 価 証 券 評 価 損	949	1,277	328
減 損 損 失	6,560	5,486	△ 1,074
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	—	2,105	2,105
P C B 処 理 費 用	1,361	—	△ 1,361
計	13,166	12,562	△ 604
税金等調整前当期純利益	108,279	144,550	36,271
法人税、住民税及び事業税	36,679	39,052	2,373
法人税等調整額	1,658	16,289	14,631
少数株主利益	11,596	13,180	1,584
当 期 純 利 益	58,346	76,029	17,683

連結株主資本等変動計算書

当期(自 18. 4. 1 至 19. 3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
前期末残高	96,774	117,474	480,281	△ 611	693,918	116,926	—	△ 1,411	1,688	117,203	—	158,271	969,392
当期中の変動額													
転換社債の転換	10	10			20								20
自己株式の処分		7		37	44								44
剰余金の配当※1			△ 10,621		△ 10,621								△ 10,621
利益処分による 役員賞与			△ 455		△ 455								△ 455
当期純利益			76,029		76,029								76,029
連結子会社の増加 による減少高			△ 578		△ 578								△ 578
連結子会社の減少 による減少高			△ 30		△ 30								△ 30
土地再評価差額金 の取崩			16		16			△ 16		△ 16			—
自己株式の取得				△ 17	△ 17								△ 17
その他※2			△ 1,191		△ 1,191								△ 1,191
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						252	243	5	13,166	13,666	24	6,706	20,396
当期中の変動額合計	10	17	63,170	20	63,217	252	243	△ 11	13,166	13,650	24	6,706	83,597
当期末残高	96,784	117,491	543,451	△ 591	757,135	117,178	243	△ 1,422	14,854	130,853	24	164,977	1,052,989

※1 利益処分によるものが5,311百万円含まれている。

※2 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものなどである。

連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	前 期
	〔自 17. 4. 1 至 18. 3.31〕
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資本剰余金期首残高	116,930
資本剰余金増加高	544
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	117,474
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利益剰余金期首残高	433,017
利益剰余金増加高	58,853
利益剰余金減少高	11,589
利益剰余金期末残高	480,281

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕	〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	108,279	144,550	36,271
2. 減価償却費	87,151	99,802	12,651
3. 持分法による投資利益	△ 17,417	△ 19,714	△ 2,297
4. 売上債権の減少額 (△は増加額)	△ 37,823	△ 55,252	△ 17,429
5. たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 13,239	△ 31,277	△ 18,038
6. 仕入債務の増加額 (△は減少額)	9,628	20,654	11,026
7. その他	18,403	6,734	△ 11,669
小 計	154,982	165,497	10,515
8. 利息及び配当金の受取額	10,091	12,783	2,692
9. 利息の支払額	△ 6,357	△ 8,614	△ 2,257
10. 法人税等の支払額	△ 33,743	△ 38,669	△ 4,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,973	130,997	6,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 113,911	△ 121,376	△ 7,465
2. 有形固定資産の売却による収入	7,047	10,756	3,709
3. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 20,283	△ 17,927	2,356
4. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,932	3,962	30
5. その他	△ 32,125	△ 6,608	25,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,340	△ 131,193	24,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	△ 250	44,421	44,671
2. 長期借入れによる収入	22,451	29,647	7,196
3. 長期借入金の返済による支出	△ 15,679	△ 16,794	△ 1,115
4. 社債の発行による収入	50,000	—	△ 50,000
5. 社債の償還による支出	△ 25,130	△ 60,000	△ 34,870
6. 親会社による配当金の支払額	△ 8,336	△ 10,621	△ 2,285
7. その他	△ 1,954	△ 3,202	△ 1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,102	△ 16,549	△ 37,651
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	810	1,027	217
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 8,455	△ 15,718	△ 7,263
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,876	144,614	△ 8,262
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の残高	193	1,625	1,432
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	144,614	130,521	△ 14,093

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
現金及び預金勘定	144,634	130,541	△ 14,093
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20	△ 20	—
現金及び現金同等物	144,614	130,521	△ 14,093

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 239社 主要会社名…東海ゴム工業(株)、住友電装(株)、住友電設(株)、
スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

持分法適用非連結子会社数 3社 主要会社名…長春住電汽車線束有限公司

持分法適用関連会社数 37社 主要会社名…住友ゴム工業(株)、日新電機(株)、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社、連結(除外) 5社

持分法(除外) 1社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。
この変更の損益に与える影響は軽微である。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)
及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号
平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は887,745百万円である。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成
している。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)
及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年
5月31日)を適用している。この変更の損益に与える影響は軽微である。

4. セグメント情報

当期より「事業の種類別セグメント情報」において事業区分を変更している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,093,306	327,846	205,250	474,716	283,277	2,384,395	—	2,384,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,546	5,217	17,752	27,086	12,181	64,782	△ 64,782	—
計	1,095,852	333,063	223,002	501,802	295,458	2,449,177	△ 64,782	2,384,395
営業費用	1,037,804	320,453	203,045	489,914	269,386	2,320,602	△ 64,952	2,255,650
営業利益	58,048	12,610	19,957	11,888	26,072	128,575	170	128,745
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	792,353	247,136	158,618	360,077	458,223	2,016,407	109,998	2,126,405
減価償却費	54,074	10,177	11,120	7,686	16,745	99,802	—	99,802
資本的支出	73,952	12,255	14,528	8,272	19,561	128,568	—	128,568

前期(自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	893,611	333,552	170,088	354,616	255,267	2,007,134	—	2,007,134
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,554	3,256	13,618	19,132	9,622	47,182	△ 47,182	—
計	895,165	336,808	183,706	373,748	264,889	2,054,316	△ 47,182	2,007,134
営業費用	844,046	323,273	169,961	372,261	239,464	1,949,005	△ 47,366	1,901,639
営業利益	51,119	13,535	13,745	1,487	25,425	105,311	184	105,495
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	736,308	254,345	151,179	309,151	401,892	1,852,875	138,173	1,991,048
減価償却費	44,974	10,646	10,085	7,442	14,004	87,151	—	87,151
資本的支出	78,046	11,823	10,493	8,906	23,439	132,707	—	132,707

(注) 1. 各事業の主な製品の内訳は、以下のとおりである。

- (1)自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、自動車用・鉄道
車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、ブレーキ用パッド
- (2)情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・
半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器
(GE-PON・VDSL機器)・交通制御などのネットワーク・システム製品、
情報通信エンジニアリング
- (3)エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、
フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4)電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、燃料タンク、空気ばね、
電気・電力工事及びエンジニアリング
- (5)産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、めっき鋼線、
超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期187,425百万円、前期188,904百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分は事業の主たる需要分野別に「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「エンジニアリング事業」「産業用素材関連事業他」の5事業に区分していたが、当期より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、内部管理上採用している区分に合わせて、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業に区分を変更した。これに伴い、前期のセグメント情報を、当期の事業区分に従って組み替え、表示している。

2. 所在地別セグメント情報

当期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,539,515	313,735	307,708	223,437	2,384,395	—	2,384,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,787	7,942	166,467	2,590	448,786	△ 448,786	—
計	1,811,302	321,677	474,175	226,027	2,833,181	△ 448,786	2,384,395
営業費用	1,721,622	310,645	452,781	219,690	2,704,738	△ 449,088	2,255,650
営業利益	89,680	11,032	21,394	6,337	128,443	302	128,745
II 資 産	1,677,531	181,204	268,637	148,980	2,276,352	△ 149,947	2,126,405

前期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,393,291	283,228	217,124	113,491	2,007,134	—	2,007,134
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,493	7,643	112,720	1,887	338,743	△ 338,743	—
計	1,609,784	290,871	329,844	115,378	2,345,877	△ 338,743	2,007,134
営業費用	1,535,678	276,735	315,449	111,741	2,239,603	△ 337,964	1,901,639
営業利益	74,106	14,136	14,395	3,637	106,274	△ 779	105,495
II 資 産	1,616,474	157,529	215,041	126,691	2,115,735	△ 124,687	1,991,048

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)米 州……アメリカ、カナダ等
- (2)アジア……中国、タイ、マレーシア等
- (3)その他……ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期187,425百万円、前期188,904百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等である。

3. 海外売上高

当期(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	313,842	348,273	238,440	900,555
II 連結売上高	—	—	—	2,384,395
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	14.6	10.0	37.8

前期(自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	289,085	262,900	121,980	673,965
II 連結売上高	—	—	—	2,007,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	13.1	6.1	33.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……アメリカ、カナダ等

(2)アジア……中国、タイ、マレーシア等

(3)その他……ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

当期 (19. 3. 31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	28,415	255,567	227,152
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	28,415	255,567	227,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,423	8,183	△ 1,240
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	9,423	8,183	△ 1,240

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,501 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

6,841 百万円

優先出資証券

13,000

前期 (18. 3. 31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	27,293	254,875	227,582
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	27,293	254,875	227,582

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,235	2,872	△ 363
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	3,235	2,872	△ 363

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,503 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

8,792 百万円

優先出資証券

13,000

1 株 当 た り 情 報

	前 期 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕	当 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
1株当たり純資産額 (円)	1,068.73	1,170.54
1株当たり当期純利益 (円)	76.43	100.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	72.72	95.40

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕	当 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
当期純利益 (百万円)	58,346	76,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	416	—
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	(416)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	57,930	76,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	757,929	758,606

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕	当 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
当期純利益調整額 (百万円)	△ 54	△ 114
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動等によるもの (税額相当額控除後) (百万円))	(△ 124)	(△ 184)
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(70)	(70)
普通株式増加数 (千株)	37,909	37,177
(うち転換社債 (千株))	(37,882)	(37,162)
(うちストック・オプション (千株))	(27)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション

開 示 の 省 略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31 現在)	当 期 (19. 3. 31 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
<u>流動資産</u>	<u>447,758</u>	<u>465,713</u>	<u>17,955</u>
現金及び預金	35,999	23,571	12,428
受取手形	12,175	15,356	3,181
売掛金	220,476	236,802	16,326
製品	2,692	2,255	437
仕掛品	16,431	18,978	2,547
原材料	976	902	74
貯蔵品	3,212	3,205	7
繰延税金資産	15,304	17,232	1,928
短期貸付金	122,477	136,347	13,870
その他流動資産	33,949	29,950	3,999
貸倒引当金	15,933	18,885	2,952
<u>固定資産</u>	<u>542,215</u>	<u>559,770</u>	<u>17,555</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>88,626</u>	<u>86,479</u>	<u>2,147</u>
建物	42,174	41,245	929
構築物	5,065	4,785	280
機械装置	14,428	14,465	37
車両運搬具	139	107	32
工具器具備品	5,078	5,020	58
土地	18,261	17,911	350
建設仮勘定	3,481	2,946	535
<u>無形固定資産</u>	<u>4,741</u>	<u>4,306</u>	<u>435</u>
ソフトウェア	4,475	4,154	321
施設利用権等	266	152	114
<u>投資その他の資産</u>	<u>448,848</u>	<u>468,985</u>	<u>20,137</u>
投資有価証券	152,554	163,566	11,012
関係会社株式	250,461	259,512	9,051
長期貸付金	39,467	31,400	8,067
長期前払費用	374	380	6
前払年金費用	12,135	17,413	5,278
その他投資等	1,840	1,491	349
貸倒引当金	7,983	4,777	3,206
<u>資産合計</u>	<u>989,973</u>	<u>1,025,483</u>	<u>35,510</u>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前期) (当期) (増減)
227,785 229,968 2,183

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(当 期)			
子会社株式	33,600	209,826	176,226
関連会社株式	15,207	116,423	101,216
(計)	(48,807)	(326,249)	(277,442)
(前 期)			
子会社株式	32,752	220,610	187,858
関連会社株式	15,184	139,337	124,153
(計)	(47,936)	(359,947)	(312,011)

3. 保証債務 (前期) (当期) (増減)
総額 (うち当社負担額) 総額 (うち当社負担額) 総額 (うち当社負担額)

保証	11,464 (11,237)	5,604 (5,280)	5,860 (5,957)
保証予約	30,652 (29,844)	21,055 (20,237)	9,597 (9,607)
経営指導念書	26,754 (26,624)	52,633 (52,607)	25,879 (25,983)
(計)	68,870 (67,705)	79,292 (78,124)	10,422 (10,419)

(単位:百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31 現在)	当 期 (19. 3. 31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>251,047</u>	<u>220,455</u>	<u>30,592</u>
支 払 手 形	1,837	2,677	840
買 掛 金	160,399	155,460	4,939
短 期 借 入 金	13,412	25,773	12,361
1年以内社債償還予定額	40,000	-	40,000
未 払 金	15,185	16,785	1,600
未 払 費 用	13,622	13,943	321
そ の 他 流 動 負 債	6,592	5,817	775
<u>固 定 負 債</u>	<u>195,374</u>	<u>223,917</u>	<u>28,543</u>
社 債	147,281	147,260	21
長 期 借 入 金	15,514	31,662	16,148
繰 延 税 金 負 債	25,236	35,553	10,317
退 職 給 付 引 当 金	4,921	-	4,921
そ の 他 固 定 負 債	2,422	9,442	7,020
負 債 合 計	446,421	444,372	2,049
(資 本 の 部)			
<u>資 本 金</u>	<u>96,774</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資 本 金	96,774	-	-
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>124,422</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資 本 準 備 金	124,412	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	10	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	10	-	-
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>254,045</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
利 益 準 備 金	18,329	-	-
任 意 積 立 金	212,852	-	-
特 別 償 却 準 備 金	102	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,310	-	-
別 段 積 立 金	205,440	-	-
当 期 未 処 分 利 益	22,864	-	-
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	<u>68,862</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
自 己 株 式	551	-	-
資 本 合 計	543,552	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	989,973	-	-
(純 資 産 の 部)			
<u>株 主 資 本</u>	<u>-</u>	<u>508,338</u>	<u>-</u>
資 本 金	-	96,784	-
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>-</u>	<u>124,439</u>	<u>-</u>
資 本 準 備 金	-	124,422	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	17	-
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>-</u>	<u>287,645</u>	<u>-</u>
利 益 準 備 金	-	18,329	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	269,316	-
特 別 償 却 準 備 金	-	22	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	7,556	-
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	604	-
別 段 積 立 金	-	215,440	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	45,694	-
自 己 株 式	-	530	-
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>-</u>	<u>72,773</u>	<u>-</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	72,584	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	189	-
純 資 産 合 計	-	581,111	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	1,025,483	-

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	(自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	
売 上 高	912,012	1,043,500	131,488
売 上 原 価	851,154	972,791	121,637
売 上 総 利 益	60,858	70,709	9,851
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,061	45,079	△ 1,982
営 業 利 益	13,797	25,630	11,833
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,228	1,536	308
受 取 配 当 金 益	22,238	31,650	9,412
雑 益	4,135	3,491	△ 644
計	27,601	36,677	9,076
営 業 外 費 用			
支 払 利 息 損	1,882	2,213	331
雑 損	10,209	4,830	△ 5,379
計	12,091	7,043	△ 5,048
経 常 利 益	29,307	55,264	25,957
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1,084	3,527	2,443
投 資 有 価 証 券 売 却 益	357	1,847	1,490
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	2,124	1,558	△ 566
退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	799	799
計	3,565	7,731	4,166
特 別 損 失			
固 定 資 産 廃 却 損	1,334	773	△ 561
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,787	2,534	△ 8,253
減 損 損 失	1,666	1,136	△ 530
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	—	2,105	2,105
P C B 処 理 費 用	1,200	—	△ 1,200
計	14,987	6,548	△ 8,439
税 引 前 当 期 純 利 益	17,885	56,447	38,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,600	6,400	1,800
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,389	5,646	11,035
当 期 純 利 益	18,674	44,401	25,727
前 期 繰 越 利 益	8,737	—	—
中 間 配 当 額	4,547	—	—
当 期 未 処 分 利 益	22,864	—	—

(注) 減価償却実施額 (前 期) 12,067 (当 期) 11,820

株主資本等変動計算書

当期(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	96,774	124,412	10	124,422	18,329	102	7,310	-	205,440	22,864	254,045	551	474,690
当期中の変動額													
転換社債の転換	10	10		10									20
自己株式の処分			7	7								37	44
特別償却準備金の取崩 1						80				80	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 2							802			802	-		-
固定資産圧縮積立金の積立 3							1,048			1,048	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立								604		604	-		-
利益処分による別段積立金の積立									10,000	10,000	-		-
剰余金の配当 4										10,621	10,621		10,621
利益処分による役員賞与										180	180		180
当期純利益										44,401	44,401		44,401
自己株式の取得												16	16
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計	10	10	7	17	-	80	246	604	10,000	22,830	33,600	21	33,648
当期末残高	96,784	124,422	17	124,439	18,329	22	7,556	604	215,440	45,694	287,645	530	508,338

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	68,862	-	68,862	543,552
当期中の変動額				
転換社債の転換				20
自己株式の処分				44
特別償却準備金の取崩 1				-
固定資産圧縮積立金の取崩 2				-
固定資産圧縮積立金の積立 3				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
利益処分による別段積立金の積立				-
剰余金の配当 4				10,621
利益処分による役員賞与				180
当期純利益				44,401
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	3,722	189	3,911	3,911
当期中の変動額合計	3,722	189	3,911	37,559
当期末残高	72,584	189	72,773	581,111

- 1 利益処分によるものが42百万円含まれている。
- 2 利益処分によるものが387百万円含まれている。
- 3 利益処分によるものが453百万円含まれている。
- 4 利益処分によるものが5,311百万円含まれている。